

NEWSWAVE

新しい時代を切り拓く実践経営情報紙

発行

(株)常陽経営コンサルタンツ

〒973-8408

福島県いわき市内郷高坂町砂子田 94 番地

TEL0246-27-9110 FAX0246-27-9118

スイッチOTC薬控除の対象医薬品 6月17日現在で1492商品名を公表

厚生労働省は6月17日、同省HPにおいて、2016年度税制改正で創設されたセルフメディケーション税制（スイッチOTC薬控除）の対象となる医薬品の具体的な販売商品名リストを公表した。同日現在の対象商品は1492品目。今後も、同特例の対象となる製品に関する新商品の販売や販売中止等による増減があることを踏まえ、必要に応じて2ヵ月に1回のペースで更新する予定としている。

この特例は、自分や自分と生計を一にする配偶者その他の親族のために「スイッチOTC薬」を購入した場合、年間1万2000円を超える部分の金額を、8万8000円を限度としてその年分の総所得金額等から控除できるというもの。適用

は2017年1月1日から2021年12月31日までの5年間。現行の医療費控除との選択適用となる。

リストには「販売商品名」、「製造販売業者名」、「成分名」が記載されている。対象となった医薬品の成分で最も多かったのが消炎鎮痛剤としてシップ薬などに使われるインドメタシンで、「バンテリンコーワパップS」（興和）や「サロンパスEX」（久光製薬）など208品目。これに次ぐ成分がプレドニゾロン吉草酸エステルで、「オイラックスPZ軟膏」（ジャパンメディック）や「メンソレータムメディックH」（ロート製薬）など184品、フェルビナクが「ハリックスホグリラ温感（ライオン）」など154品目、イブプロフェンが「ベンザブロックL」（武田薬品）など148品目に使われている。

東北復興5年、地場産業に主役交代 部品供給力をつけてこそ真の復興

東日本大震災から5年。東北六県主催の「東北六魂祭」はこの5年で一巡し役目を終えた。新たな5年間で被災三県（岩手・宮城・福島）の製造業シェアに主役交代が起こっている。

復興産業のエースと期待された電子部品工業はサプライチェーンの寸断から回復力が鈍く一歩後退。代わってトヨタ自動車の大衡工場（登米精巧＝宮城県登米市）に代表される自動車産業の「復興支援と地場企業の活性化をめざす」経営方針が、「地場力の育成」で地力をつけてきた。トヨタは震災教訓からリスク分散を推進し、5年経て震災前の電子部品などに代わり、ものづくりの柱に育ちつつある。

トヨタがかつて「国内第3の拠点」として岩手

県の釜石港に輸送基地を作る計画もあった。現在は同県金ケ崎町に小型車両組立工場のトヨタ東日本が稼働する。大衡工場には部品供給に参入する地元企業も増えてきた。震災後の、大衡工場周辺の町の雇用創出力は10%の人口増と伸びた。課題は自ら部品供給力の能力をつけてこそ真の復興といえる。

5年間では物流などにIC、IOTを応用している例が目立つ。味の素物流では輸送距離500km以上の8割を鉄道・船舶にする。商船三井は洋上データを船舶輸送に生かす。NECは画像認識装置で検品自動化。新サービスは日本気象協会の天気予報を食品類の需要予測に活用するなど異色。